由良町財務書類

統一的な基準による財務書類 ~連結会計~

令和5年3月

和歌山県由良町

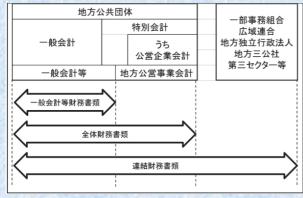
総務政策課

令和3年度決算の連結財務書類

連結財務書類の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、 地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方 三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体(会計)より

本町においても、一般会計等、全体、連 結財務書類の作成を行いましたので、各財 務書類の結果を報告します。

会計区分	会計名称	連結区分		
一般会計等	一般会計	一般会計等		
公営企業(法適用)	水道事業会計			
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計			
公宮正業(法非週用)	漁業集落環境整備事業特別会計	全体財務書類		
	国民健康保険特別会計	王仲別扬音規		
公営事業会計	介護保険特別会計			
	後期高齡者医療特別会計			
	日高広域消防事務組合			
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合			
一部事務組合	御坊日高老人福祉施設事務組合			
	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)			
	御坊広域行政事務組合	連結財務書類		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合			
	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
	和歌山地方税回収機構			
	和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害会計)			
	和歌山県市町村総合事務組合(議会議員公務災害会計)			
	和歌山県市町村総合事務組合(学校医公務災害会計)			

貸借対照表 (一般会計等・全体・連結財務書類)

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本町では、一般会計等で19,665,847千円、全体で30,079,692千円、連結で31,999,516千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である13,907,967千円(一般会計等)、18,898,633千円(全体)、19,807,587千円(連結)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である5,757,880千円(一般会計等)、11,181,059千円(全体)、12,191,929千円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

N.D.	金額		TAIL D	金額			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,226,988	26,812,652	28,358,627	固定負債	4,451,491	9,571,964	10,422,812
有形固定資産	16,323,530	26,569,831	27,854,201	地方債	3,934,448	8,742,643	9,300,981
事業用資産	4,840,057	4,840,057	5,898,252	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	11,466,427	21,655,876	21,655,876	退職手当引当金	517,043	567,498	694,138
物品	17,046	73,898	300,073	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	27,621	68,753	69,775	その他	0	261,823	427,693
投資その他の資産	875,837	174,068	434,651	流動負債	1,306,389	1,609,095	1,769,117
流動資産	2,438,859	3,267,040	3,640,889	1年内償還予定地方債	477,725	726,180	762,718
現金預金	1,097,132	1,677,920	1,868,549	未払金	0	52,126	128,739
未収金	5,166	57,642	186,687	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	1,251
基金	1,336,763	1,531,748	1,582,154	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	1,947	5,795	賞与等引当金	34,685	36,784	73,205
その他	0	0	41	預り金	793,979	794,005	797,411
徴収不能引当金	△ 202	△ 2,217	△ 2,337	その他	0	0	5,793
				負債合計	5,757,880	11,181,059	12,191,929
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	18,563,751	28,344,400	29,940,781
				余剰分(不足分)	△ 4,655,784	△ 9,445,767	△ 10,133,194
				純資産合計	13,907,967	18,898,633	19,807,587
資産合計	19,665,847	30,079,692	31,999,516	負債及び純資産合計	19,665,847	30,079,692	31,999,516

行政コスト計算書(一般会計等・全体・連結財務書類)

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多 かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、 経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、 主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等より も大きくなる傾向があります。

(単		 T	円	1
(里)	11/	 т		1

THE RELEASE BELLEVILLE TO BE A STREET OF THE					
科目	金額 金額				
科目	一般会計等	全体	連結		
経常費用	3,554,141	5,506,345	6,979,017		
業務費用	1,915,876	2,697,003	3,672,333		
人件費	590,476	649,357	1,246,512		
物件費等	1,296,033	1,858,838	2,229,372		
その他の業務費用	29,367	188,808	196,449		
移転費用	1,638,265	2,809,342	3,306,684		
補助金等	687,162	2,474,644	2,004,809		
社会保障給付	332,730	333,285	1,300,275		
他会計への繰出金	617,989				
その他	384	1,413	1,600		
経常収益	108,276	419,323	1,150,620		
使用料及び手数料	40,546	304,798	783,185		
その他	67,730	114,525	367,435		
純経常行政コスト	3,445,865	5,087,022	5,828,397		
臨時損失	12,067	12,310	14,214		
臨時利益	26,538	37,881	37,881		
純行政コスト	3,431,394	5,061,451	5,804,730		

純資産変動計算書(一般会計等・全体・連結財務書類)

純資産額は一般会計等では458,574千円増加、全体で は399,999千円増加、連結では524,311千円増加とな りました。増加した理由としては、税収などの財源の額 が、行政コスト計算書で算出された純行政コストの計上 額よりも大きかったことが考えられます。

(単位・壬四)		(半	14		工	
---------	--	----	----	--	---	--

科目	合計				
171日	一般会計等	全体	連結		
前年度末純資産残高	13,449,393	18,498,634	19,283,276		
純行政コスト(△)	△ 3,431,394	△ 5,061,451	△ 5,804,730		
財源	3,884,153	5,458,131	6,320,883		
税収等	3,019,051	3,555,071	3,932,493		
国県等補助金	865,102	1,903,060	2,388,390		
本年度差額	452,759	396,680	516,153		
資産評価差額	49	49	49		
無償所管換等	5,766	3,269	715		
その他等	0	1	7,394		
本年度純資産変動額	458,574	399,999	524,311		
本年度末純資産残高	13,907,967	18,898,633	19,807,587		

資金収支計算書(一般会計等・全体・連結財務書類)

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では 104,078千円、全体では142,331千円、連結では 117,097千円となりました。今年度の資金残高と今年度 末時点での歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現 金預金残高は、それぞれ1,097,132千円(一般会計等)、 1,677,920千円(全体)、1,868,549千円(連結)に なりました。

科目	金額				
	一般会計等	全体	連結		
【業務活動収支】					
業務支出	2,994,161	4,628,634	6,092,18		
業務費用支出	1,355,896	1,819,292	2,785,58		
移転費用支出	1,638,265	2,809,342	3,306,60		
業務収入	3,894,833	5,753,295	7,315,88		
税収等収入	3,041,428	3,619,205	3,996,06		
国県等補助金収入	749,028	1,726,487	2,181,74		
使用料及び手数料収入	40,253	314,198	792,58		
その他の収入	64,124	93,405	345,48		
臨時支出	12,056	12,175	14,02		
臨時収入	8,507	12,501	12,50		
業務活動収支	897,123	1,124,987	1,222,17		
【投資活動収支】					
投資活動支出	750,518	1,118,429	1,420,84		
公共施設等整備費支出	301,088	708,992	992,00		
基金積立金支出	398,930	402,839	418,81		
投資及び出資金支出	50,500	0			
貸付金支出	0	0			
その他の支出	0	6,598	10,02		
投資活動収入	115,366	254,171	314,52		
国県等補助金収入	107,566	168,066	228,08		
基金取崩収入	7,800	52,911	53,10		
貸付金元金回収収入	0	0			
資産売却収入	0	0			
その他の収入	0	33,194	33,33		
设資活動収支	△ 635,152	△ 864,258	△ 1,106,31		
【財務活動収支】		·			
財務活動支出	430,493	652,298	799,98		
地方債償還支出	430,493	652,298	684,58		
その他の支出	0	0	115,40		
財務活動収入	272,600	533,900	801,22		
地方債発行収入	272,600	533,900	744,30		
その他の収入	0	0	56,92		
財務活動収支	△ 157,893	△ 118,398	1,23		
本年度資金収支額	104,078	142,331	117,09		
前年度末資金残高	199,075	741,610	956,44		
比例連結割合変更に伴う差額			△ 53		
本年度末資金残高	303,153	883,941	1,073,00		
前年度末歳計外現金残高	729,933	729,933	731,64		
本年度歳計外現金増減額	64,046	64,046	63,89		
本年度末歳計外現金残高	793,979	793,979	795,54		
本年度末現金預金残高	1,097,132	1,677,920	1,868,54		

(単位:千円)